

6265 **妙徳**

中森 俊雄 (ナカモリ トシオ)

株式会社妙徳 代表取締役社長

## 海外生産移管を拡大し、「地産地消」の体制を構築

### ◆2012年12月期第2四半期決算説明

2012年12月期第2四半期は、自動車業界、スマートフォン業界に一部回復の動きが見られたが、当社の主要顧客である半導体製造装置業界、液晶パネル関連業界は低迷が続いており、楽観視できない状況である。売上高については、事業計画を若干上回った。利益については、さまざまな改善を進めた結果、計画を大きく上回っている。

前年同期との比較では、連結売上高が24.9%減、売上総利益が21%減、営業利益が36.8%減、経常利益が36.3%減となった。税金等調整前純利益は計画を大きく上回る1億99百万円となったが、前年同期比では33.2%減となっており、特別損失として5百万円を計上したため、純利益は1億26百万円(前年同期比32.4%減)となった。業績の四半期毎推移を見ると、リーマンショック以降、順調に回復していたが、2011年夏ごろより、欧州の財政危機の影響を受けて全体的に縮小した。今期に入って底を脱したように見えるが、足元では厳しい状況が続いている。

連結海外売上高比率は、前年同期と同水準の35.9%となった。海外での販売拡大に努めているものの、思うような数字になっていない。業界全体を牽引しているのは、新興国と言われるアジアであり、当社の海外売上高の内訳を見ても、日本を追従している韓国、台湾の存在が大きい。製造装置の生産が韓国、台湾に移行している。中国でも同様の傾向は見られるが、まだ時間がかかると考えており、メンテナンス需要が売上高の多くを占めている。北米・欧州については、欧州の落ち込みが大きい。

製品群別売上構成比率については、コンバム(真空発生エジェクタ)が低下し、吸着パッドが上昇している。吸着パッドはメンテナンス需要が多く、消耗品であるため、すでに設置されている機械の稼働率が高ければ、ある程度の売上を残すことができる。一方、コンバムは、メンテナンス需要が期待できないため、新規に機械・装置を作らない限り、売上高が伸びない。

非接触搬送については、2010年3月期が15%、当上期が1%となっているが、これは2010年3月期に特需があったためである。シャープの堺工場が2009年秋に稼働し、大型液晶パネルの生産ラインに当社の非接触搬送装置が大量に採用された。非接触搬送装置の主な需要先は液晶パネル関連、ソーラーパネル関連だが、国内の液晶パネル関連は低迷が続いており、今後は韓国にシフトすると見ている。ソーラーパネルについては、需要が伸びているものの、設備が過剰な状況である。当社が製品を納めている、ある製造装置メーカーの最終的な販売先は8割以上が欧州となっており、財政危機の影響を受けて新規設備投資の話は出ていない。長期的に伸びる業界であることは間違いないが、足元では急速な回復は期待できない。なお、欧州の財政危機は、非接触搬送だけではなく、コンバムや吸着パッドにも大きな影響を与えている。

## ◆岩手事業所に免震建屋を建設

利益の減少要因としては、売上高の減少による減益が1億87百万円となった。増加要因としては、コスト削減による原価率の低減が29百万円となっている。販管費の低減は40百万円となっており、このうち26百万円は人件費の減少分である。給与額や人員数が減少したのではなく、ボーナスの原資(経常利益の25%)が減少した。以上の結果、税金等調整前純利益は前年同期比で99百万円減少している。

計画との比較では、売上高の増加による増益が9百万円となった。売上高構成比の変化による増益は13百万円となっており、特値で対応している大口ユーザーへの売上が減少した。また、利益率の低いコンバムの売上比率が減少し、利益率の高い吸着パッドの売上比率が上昇したことも、全体の利益率を押し上げる要因となった。コストダウンによる材料比率の改善は23百万円となっており、コンバムを構成する圧力センサや電磁弁を内製化せず、海外で生産することでコストダウンを図っている。操業度・生産性の向上による増益は13百万円となっており、製品リストラ、治具の改善、最新機械の導入などの結果である。経費削減の取り組み効果による増益は14百万円、受取配当金などは4百万円となった。一方、減少要因としては、旧工場の売却損が6百万円発生している。北秋田市の工場では、4年ほど前に新工場を建設し、旧工場を貸し出ししていたが、購入の申し出があったため、売却した。

設備投資額は通期で1億74百万円を予定している。主な内訳としては、岩手事業所に免震建屋を建設しており、9月中旬には完成する予定である。災害時の従業員の避難場所として、食糧、寝具、発電機などを備えるほか、東京に置いているサーバを、すべて免震建屋に移動する。東京の矢口事業所は、1階が非接触搬送装置のテストベンチなどを設置した展示場、2階が男性用の独身寮となっているが、築40年以上となっているため、建て替えることとした。投資総額は1億20百万円程度を予定しており、このうち50百万円が今期の投資額となる。その他、中国への生産移管関連、岩手事業所の整備、製品金型、CAD/CAMシステムへの投資を予定している。

連結キャッシュフローについては、営業活動によるキャッシュフローが3億1百万円、投資活動によるキャッシュフローがマイナス80百万円となった。財務活動によるキャッシュフローはマイナス1億67百万円となっており、このうち1億25百万円は長期借入金の返済である。以上の結果、現金および現金同等物の上期末残高は4億56百万円となった。借入金の残高は、6月末の段階で1億60百万円となった。このまま約定通りの返済を継続した場合、2014年3月に完全な無借金状態となる。自己資本比率は83.9%となった。

当社は、岩手県に工場を持っていることもあり、岩手県が取り組む東日本大震災復旧復興事業へ寄付金を拠出している。拠出期間は復興事業がほぼ完了するまでの約10年間を想定しているが、半期ごとに取締役会で拠出継続の可否および拠出金額の判断を行っていく。

通期の連結業績は、売上高22億69百万円、経常利益4億8百万円、当期純利益2億25百万円を予想している。配当については、中間配当を計画の2.50円から4円に増配した。期末配当は3.50円を予定しており、年間では7.50円となる見込みである。

## ◆吸着パッドの生産を中国に移管

今後の経営戦略としては、アジア事業を拡大していく。これまでも海外生産や海外販売に注力してきたが、今期を基礎固めの年度と位置付け、さらに深掘りする政策を打ち出していく。

現在の空気圧機器の市場規模は、日本が1,800億円、中国が1,200億円程度となっているが、2017年には逆転し、中国が2,000億円、日本が1,600億円程度になると予測している。こうしたことから、当社としても、海外生産移管を拡大していくが、中国への一点集中にはリスクが伴うため、市場地域で開発・製造・販売を行う「地産地消」の体制を構築していきたい。生産移管の拡大によりコストダウンを図り、市場での競争力を強化していく。

韓国には、天安拠点を開設し、10月から営業、2013年年初から生産を開始する予定である。中国については、現在、吸着パッドの仕上げ加工を行っているが、更なるコストダウンを図るため、成型から仕上げまで、吸着パッド

の生産を移管する。なお、中国への生産移管は、2013年7月から開始する予定だが、約500型の金型のうち60型(売上高の約87%を占める)に絞り込み、スポット受注などは国内で対応していく。金型の償却期間は1年となっているため、2年目からはコストが現在の国内生産の半分以下になる見込みである。

#### ◆人材のグローバル化を図る

今後の展開において、最大のポイントとなるのは人材である。2011年度には外国人留学生を2名採用したが、今年是不透明な環境にあったため、採用を控えた。2013年度はグローバル化の元年として、7~8名の採用を予定しており、すでに5名が内定している。2014年度以降も毎年5名前後の留学生を採用したいと考えているが、中国に偏ることなく、東南アジアへの展開に向けて人材を確保していきたい。なお、現在は日本語の話せる外国人が最優先されているが、これでは人材の質に限りがある。真のグローバル化を目指すため、2011年10月から全社員を対象とした英会話教室を実施しており、2年後には社内公用語を英語に統一したいと考えている。

国内事業所においては、生産拠点から研究開発拠点への転換を図る。新製品の開発だけではなく、素材の研究や、あらゆる機械要素部品の研究を行う拠点にしたいと考えている。また、海外生産でも品質が維持できるよう、量産ラインの最適構築・立ち上げに取り組んでいく。2012年度上期には、金型開発部門を立ち上げた。現在、使用している金型の再検証を行っているが、技術やノウハウの自前化により、1~2年後にはキャッシュアウトの防止効果が出てくると見ている。

新製品開発については、高度な技術を要する製品だけではなく、各国のニーズに合った製品を開発していく。また、当社の持つ3つのキーテクノロジー(正圧、負圧、浮上)を融合し、需要創造型の新規事業を構築していきたい。単体の部門別人員比率を見ると、開発部門の比率が上昇しており、2010年12月期は全体の11%であったが、現在は20%となっている。

新製品の状況としては、「排気エア再利用システム」が東京都中小企業振興公社の平成24年度新製品・新技術開発助成事業に採択された。また、太陽光セル等の製造工程の需要に対応して、ワークにかかるストレスを極小化した「セル搬送用ハンド」を開発している。

(平成24年8月29日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

[http://www.convum.co.jp/ir\\_info/index.html](http://www.convum.co.jp/ir_info/index.html)